

事後評価書

箇所名	鈴鹿川沿岸2期地区		事業名	経営体成基盤整備事業	課名	農業基盤整備課
事業概要	工 期 (下段当初)※	平成15年度～平成20年度	全体事業費 (下段当初)※	1,162 百万円 (負担率：国50%：県：27.5%：他22.5%)		
		平成15年度～平成19年度		1,110 百万円 (負担率：国50%：県27.5%：他22.5%)		
事業目的及び内容		<p>当事業区域は、鈴鹿市の東部に位置し、主に米づくりが行われている地域であるが、近年、農業従事者の高齢化や後継者不足の問題、さらには経年変化による施設の老朽化に伴う漏水等、施設の維持管理にも苦慮している。こうしたことから、コンクリート水路のパイプライン化や農道の拡幅により水管管理や営農の省力化を図り、生産コストの低減による農業生産性の向上等の農業経営の合理化を図ることで、優良農地を適切に維持・保全し、安全で安心な食料の生産に資することを目的としています。</p> <p>(事業内容) 用水路整備 L=18.2km、農道整備 L=8.9km</p>				

1・事業の効果

「直接的効果」

① 計画時の事業目的の達成状況の評価

本事業における用水のパイプライン化や農道の拡幅によって、水管管理労力や営農経費が削減されたことから、担い手への農地集積が進みました。

	担い手数	農地集積率 (ha, %)
平成15年度 (事業着手時)	(認定農業者4名、法人1組織)	8.8ha (5.4%)
平成20年度 (事業完了時)	(認定農業者4名、法人1組織)	67.2ha (41.5%)
平成25年度 (現在)	(認定農業者4名、法人1組織)	122.1ha (75.4%)

② 当初の効果と完了後の効果の比較結果 (「S63 解説 土地改良の経済効果」より)

$$\begin{array}{ll} \text{計画時の投資効率} & = 1.11 \\ \text{現在の投資効率} & = 1.18 \end{array}$$

③ 完了後の利用・維持管理の状況はどうか

用水路のパイプライン化や農道の拡幅により、用水管理や農作業に要した労働時間が大幅に短縮される等、農作業の効率化が図られました。さらに担い手への農地集積も計画以上に促進されており、地域農業の改善につながっています。

また、用水路は鈴鹿川沿岸土地改良区、農道は鈴鹿市により適正に維持管理されています。

「間接的効果」

① 波及効果はどうか

本事業により整備された農道については、ほ場への効率的な通作を可能としているばかりでなく、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便の向上に寄与しています。

2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化

事業実施後も鈴鹿川からの取水に伴い、魚の稚魚などが水田に流入していることから、自然環境に大きな変化は見られていません。アンケート結果からも事業実施前後の自然環境は大きく変わっていないことが伺えます。

3・事業を巡る社会経済情勢等の変化

本地域（鈴鹿市）の総人口については、国勢調査によると、平成12年の186,151人に対して、平成22年では199,203人となり、7%増加している。

しかし、地域農業の動向としては、耕地面積、農家戸数、農業就業人口ともに減少している。

	平成12年度	平成22年度	増減率
耕地面積	6,520ha	6,170ha	-5.3%
農家戸数	4,320戸	2,857戸	-40.1%
農業就業人口	7,018人	4,066人	-42.1%
うち65歳以上	1,811人	2,726人	+50.5%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス)

4・県民の意見

ア 県民の意見の収集方法について

- ・地域内の8集落の住民339戸にアンケート調査を実施し、272戸から回答を得ました。
- ・質問事項は、①経営体育成基盤整備事業の認識の有無、②農家・非農家の区分、③農作業の委託の状況、④委託先、⑤農業面の効果、⑥用水管理について、⑦農業以外の効果、⑧自然環境について、⑨事業で整備された施設の管理状況、⑩地域活動について、⑪今後の事業実施に当たって配慮すべき点、⑫将来の農業について、の12項目です。

イ 県民の意見の内容（全体の意見と肯定、否定意見等）について取りまとめ、評価する。

- ・アンケートでは、農家132戸、非農家116戸、その他24戸、計272戸から回答を得ました。

- ① 事業の認知度は79%でした。
- ② 農家区分は、49%の方が農家でした。
- ③ 農作業の委託状況については、51%の方が農作業を委託していました。
- ④ 地域の担い手に委託している方が39%でした。
- ⑤ 農業面の効果は84%の方が「効果があった」との回答で、そのほとんどが「農作業や用水管理が楽になった」との回答でした。
- ⑥ 用水管理については、85%の方が「良くなった」との回答でした。
- ⑦ 農業以外の効果については、「農道における車両の通行がスムーズになった」との回答が63%あり、「水質が昔より良くなった」との回答が15%でした。
- ⑧ 自然環境については、「変わらない」が37%で最も多かった。
- ⑨ 事業で整備された施設の管理状況については、「よく管理されている」が12.9%、「あまり管理されていない」が9.6%でした。
- ⑩ 事業を契機とした活動については、特に回答はありませんでした。
- ⑪ 今後の事業に当たって配慮すべき点は、排水路の整備、地元負担金の軽減、維持管理費の低減等でした。
- ⑫ 将来の農業については、「続けていきたい」が43.7%、「委託している・将来は委託する」が44.9%でした。

5・再評価の経緯

再評価は行っていない。

6・今後の課題

当事業によって農地の担い手への集積が進む結果となり、事業としての一定の効果はあったと考える。しかし、そのことにより「土地持ち非農家」が増加することになったことから、例えば農地の草刈りや排水路の泥上げ等もしないといった、「農業離れ」が進行し、農地や農業用施設の維持管理を地域で行うことが難しくなってきた。そのため、今後は、地域全体で農地の保全管理をしていくような取り組みを進めて行くよう、例えば「日本型直接支払いの多面的機能支払制度」等を活用することを指導するなどして、地域全体での農業への取り組みを支援していくことが必要と考える。現在、そういう組織を立ち上げる機運も当該地域では高まっている。

経営体育成基盤整備事業

鈴鹿川沿岸1～8期地区 計画平面図

